

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

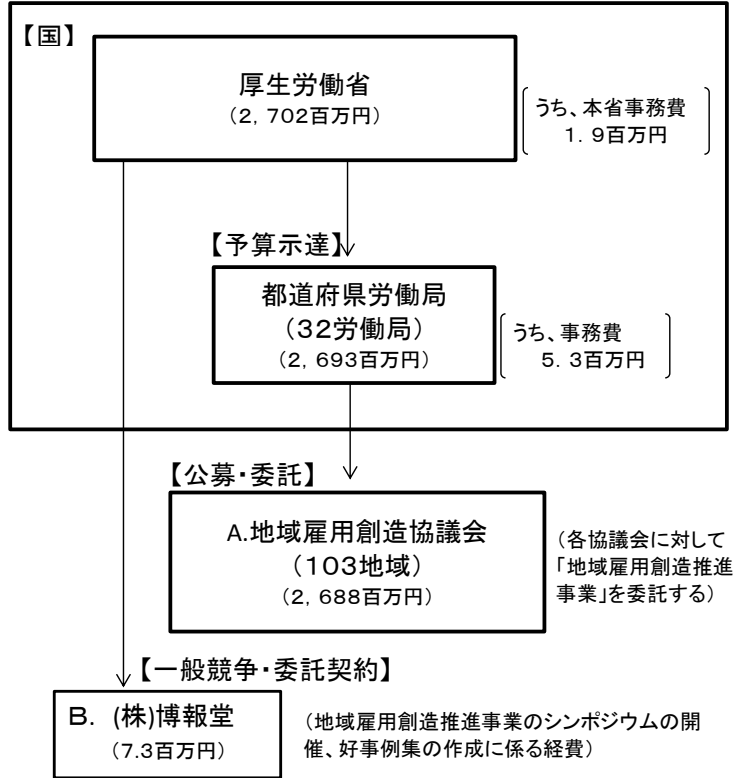
事業名	実践型地域雇用創造事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域雇用開発促進法第10条及び雇用保険法施行規則第62条第1項第5号、第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	実践型地域雇用創造事業募集要項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用機会が不足している地域における、地域の自主性及び創意工夫を活かした雇用創造を促進すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、市町村、経済団体等から構成される地域雇用創造協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いと認められるものを選抜し、当該協議会に対し、その事業の実施を委託(3年度以内の委託事業)。「地域雇用創造推進事業」に「地域雇用創造実現事業」を統合し、「実践型地域雇用創造事業」として平成24年度より事業開始。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,069	5,532	5,139	6,156	7,240
		補正予算					
		繰越し等					
		計	5,069	5,532	5,139	6,156	7,240
		執行額	3,295	3,944	2,702		
	執行率(%)	65.0%	71.3%	52.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。	成果実績	人	11,018	8,809	6,033	
		達成度	%	118%	111%	101.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業利用求職者数	活動実績 (当初見込み)	人	81,364	69,504 (45,803)	46,465 (29,943)	— (-)
単位当たりコスト	447,939(円/人)	算出根拠	執行額/就職件数=2,702,418,633円/6,033人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	12	4				
	職員旅費	6	14				
	委員等旅費	2	2				
	庁費	2	5				
	地域雇用機会創出事業等委託費	6,134	7,215				
	計	6,156	7,240				

事業所管部局による点検		
評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○ 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域雇用開発促進法に基づき、雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援する事業であり、優先度が高い事業である。
	○ 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域の雇用創造については、国による全国一律的な支援に加え、意欲ある地域による自主性・創意工夫ある取組が効果的で重要であることから、地域の実情に応じた創意工夫に基づく雇用創造の取組をより効果的に推進するため、当該取組への支援を通じ、地域求職者の円滑な就職を促進し地域的な雇用構造の改善を図ることを目的として本事業を実施している。地域雇用対策として、引き続き国が実施すべき事業である。
	○ 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業を実施する地域の機微等にも左右されるが、第2次、第3次募集で応募してきた地域が多く、事業実施期間が短期間となったことが要因の一つである。
資金の流れ、費目・使途	○ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各地域雇用創造協議会が策定する事業構想書を第三者委員会において審査し、コンテスト方式による選定を行っていることから、支出先の選定は妥当であり、競争性も確保されている。
	○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	第三者委員会において事業の採択を審査する際、他地域と比較した金額の多寡も含めて必要経費の精査を行っていることから、コストの削減に努めており、その水準は妥当である。
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業を採択される際の必要経費として計上された予算に沿って執行するよう指導していること、労働局が年に1度以上会計監査に入っていること、委託費の精算の際に事業に直接関係のない経費がないか精査していることから、支出は合理的なものとなっている。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業を採択される際の必要経費として計上された予算に沿って執行するよう指導していること、労働局が年に1回以上会計監査に入っていること、委託費の精算の際に事業に直接関係のない経費がないか精査していることから、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の実情に応じた創意工夫に基づく雇用創造の取組をより効果的に推進するため、当該取組への支援を通じ、地域求職者の円滑な就職を促進し地域的な雇用構造の改善を図ることを目的として本事業を実施しているところ。活動実績も達成していることから実効性の高い手段となっている。
	○ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ることを目標として設定し、目標を達成している。
	○ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回る活動実績となっている。
	- 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業実施することで自治体等に雇用対策のノウハウが蓄積されており、事業終了後も必要な事業や地域からニーズの高い事業については自治体等の独自予算を付けて引き続き実施されている等、十分に活用されている。	
点検結果	上記項目について、点検結果は問題無し。	
予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	実践型地域雇用創造事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
現り状況	-	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号		

平成22年行政事業レビュー

平成23年行政事業レビュー

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	事業推進員(人件費)、庁舎賃借料等	25			
事業費	セミナーテキスト代、講師謝金等	144			
消費税		8			
計		177	計		0
B.(株)博報堂			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	企画立案、当日運営等 person 費	3.0			
事業費	事例集の印刷費、映像資料作成費等	4.0			
消費税		0.3			
計		7.3	計		0
C.(株)博報堂			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	177	随意契約	
2	川崎市地域雇用創造推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	125	随意契約	
3	筑後地域雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	105	随意契約	
4	鳥取県雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	103	随意契約	
5	さっぽろ雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	101	随意契約	
6	はこだて雇用創造推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	80	随意契約	
7	最上地域雇用創造推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	66	随意契約	
8	糸満市地域雇用創造推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	66	随意契約	
9	北九州市雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	61	随意契約	
10	名護市地域雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	56	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	シンポジウムの開催、好事例集の作成に係る経費	7.3	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					